

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月12日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

【会社名】 株式会社ノエビア

【英訳名】 NOEVIR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 昊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 赤 川 正 志

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 赤 川 正 志

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)

大阪支社
(大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,812,534	29,480,217	29,667,546	56,502,945	59,344,810
経常利益 (千円)	2,161,576	2,177,111	2,262,987	3,501,920	4,249,323
中間(当期)純利益 (千円)	891,848	368,389	955,998	1,336,407	1,507,427
純資産額 (千円)	42,216,285	42,291,661	43,198,912	43,185,929	43,340,893
総資産額 (千円)	104,324,331	101,426,063	100,654,756	104,463,395	101,507,637
1株当たり純資産額 (円)	1,183.86	1,180.57	1,205.40	1,205.53	1,209.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.15	10.28	26.69	37.57	42.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.15	8.74	22.67	31.68	35.74
自己資本比率 (%)	40.5	41.7	42.9	41.3	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,238	1,136,984	2,091,342	2,653,345	4,945,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,367	1,888,370	△469,124	△1,665,686	1,250,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,669,126	△1,924,703	△1,922,539	△3,718,065	△2,776,298
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	27,198,036	27,799,395	29,801,987	26,645,355	30,087,001
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	2,381 (191)	2,433 (234)	2,359 (226)	2,544 (208)	2,461 (237)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,595,637	16,365,507	16,633,204	35,194,755	33,803,170
経常利益 (千円)	1,745,540	1,228,319	1,497,388	2,472,282	3,381,726
中間(当期)純利益 (千円)	932,157	684,953	812,645	1,427,532	2,372,068
資本金 (千円)	4,171,069	4,283,569	4,283,569	4,283,569	4,283,569
発行済株式総数 (千株)	35,673	35,837	35,837	35,837	35,837
純資産額 (千円)	41,947,415	42,238,676	43,528,741	42,903,442	43,849,061
総資産額 (千円)	95,878,585	93,639,023	92,899,542	95,563,293	94,556,409
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30	30
自己資本比率 (%)	43.8	45.1	46.9	44.9	46.4
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	1,183 (156)	1,187 (189)	1,123 (173)	1,247 (171)	1,185 (186)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きの価額で表示しております。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,226 (147)
医薬品事業	466 (19)
食品事業	456 (23)
その他の事業	83 (16)
全社(共通)	128 (21)
合計	2,359 (226)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数(名)	1,123 (173)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と金利の上昇、米国経済の景気動向には留意する必要があるものの、息の長い景気回復基調にあります。企業においては収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費においては雇用情勢の改善に伴い消費が持ち直してまいりました。しかしながら、当社グループが主に事業を展開する化粧品業界におきましては、引き続き新規参入企業も多くあり、成熟化した国内市場での競争がさらに激しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、第二次中期経営計画の3期目を迎え、引き続き3つの経営ビジョンである「販売力の強化」「市場競争力の強化」「財務体質の強化」の実現のために、①「新規顧客」、②「選択と集中」、③「コミュニケーション」という3つのテーマを掲げ、多様な施策を展開してまいりました。

営業面におきましては、前期に導入した「ノエビアスタイル」に続き、販売代理店が販売会社へ注文する従来の基本形態に加え、直接本社から商品のデリバリーを受ける「ノエビアサポート」を実施しました。IT技術を駆使した商品訴求などの手法や、インターネット上でのEC（電子商取引）サイト、ブログ（日記風簡易型ホームページ）を活用した代理店の方々への更なる販売支援システムで注目を集め、着実に浸透してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、296億67百万円（前年同期比100.6%）となりました。利益面につきましては、経常利益は22億62百万円（前年同期比103.9%）、中間純利益は9億55百万円（前年同期比259.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化粧品事業

〈ノエビアブランド〉

基礎化粧品におきましては、「自然を科学する」というポリシーのもと、世界中の天然素材から有効成分を求めて、付加価値と独自性の高い商品づくりに力を注いでまいりました。特に基幹商品である「ノエビア99シリーズ」において、しっとりタイプを発売し化粧品事業の増収に大きく貢献しました。また、1月にはデュアバンガエキス配合の美容液「ノエビア リバイタライザー ノートックス」を発売し、好評を博しました。結果、化粧品事業における基礎化粧品の構成比が向上し、売上と利益に大きく貢献いたしました。

メイクアップ化粧品におきましては、12月に高級メイクアップ「ノエビア エクセレントシリーズ」の充実を図り、また、〈2007 春のノエビアメイクアップフェスタ〉ではトレンドを意識した新アイテムを加え、売上が堅調に推移いたしました。その他メイクアップ商品の売上の減少を補いきれませんでした。

〈その他のブランド〉

常盤薬品工業㈱のノブブランドは、基幹商品の売上が堅調に推移いたしました。

全国のドラッグストアを中心に販売しているサナブランドは、基礎化粧品では、発売3年を経過した豆乳イソフラボン配合の「なめらか本舗シリーズ」が引き続き好調に推移しました。またメイクアップ化粧品では、「毛穴パテ職人」が売上に大きく寄与しました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は188億63百万円(前年同期比105.6%)、営業利益は31億96百万円(前年同期比108.2%)となりました。

②医薬品事業

主力の「南天のど飴」は、新製品として2006年9月に「南天のど飴クール」を発売し、好評を博しました。また、各種ドリンク剤も堅調に推移しましたが、その他の新製品の発売が下半期になったことと、昨年末の暖冬の影響で風邪薬等の売上が伸び悩んだため減収となりました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は39億73百万円(前年同期比95.1%)、営業損失は2億93百万円(前年同期の営業利益は50百万円)となりました。

③食品事業

〈ノエビアブランド〉

食品事業におきましても、自然界に素材を求めて品質・安全性・独自性の高い商品を投入してまいりました。1月には、体内環境を健康で正常な状態に整えてくれるサプリメント「ノエビア アウトックス」を発売し、売上に寄与しました。しかしながら、市場動向の影響もあり、全体の売上は低調に推移しました。

〈その他のブランド〉

常盤薬品工業㈱の「眠眠打破」シリーズの姉妹品として「強強打破」を新発売し、覚醒ドリンク市場のシェア拡大に貢献しました。しかしながら、その他の商品が伸び悩み全体の売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は45億90百万円(前年同期比89.6%)、営業損失は1億19百万円(前年同期の営業損失は1億76百万円)となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、アパレル・ボディファッションは前年同期を下回りました。一方、北米における航空関連事業が順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は22億40百万円(前年同期比96.8%)、営業利益は70百万円(前年同期比80.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による資金流出が営業活動による資金流入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、当中間連結会計期末には298億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は20億91百万円(前年同期比9億54百万円の収入増)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益19億96百万円の計上と減少要因では売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は4億69百万円(前年同期の資金の増加は18億88百万円)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は19億22百万円(前年同期比2百万円の支出減)となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	16,669,159	103.7
医薬品事業	3,631,560	86.1
食品事業	2,796,777	74.1
その他の事業	—	—
合計	23,097,498	96.0

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,863,090	105.6
医薬品事業	3,973,372	95.1
食品事業	4,590,291	89.6
その他の事業	2,240,792	96.8
合計	29,667,546	100.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「自然を科学する」という企業ポリシーのもと、自然界から美と健康に役立つ有効成分を求め、十分な「手間」と「時間」を費やした「熟成コスメティクス」の考え方にそって研究に取り組んでおります。

また、ノエビアグループの商品コンセプトとして『ANTI AGING（老化防止）』を掲げ、化粧品・医薬部外品、食品及び医薬品の分野で幅広く商品開発を行っております。

現在、商品研究開発体制は、北海道暑寒別岳パイロットファーム、北見オホーツク北方植物研究所、ノエビア・慶応リサーチラボラトリー、開発戦略室・銀座研究所、鈴鹿高山植物研究所、滋賀研究所、神戸研究所、南大東島海洋研究所、常盤薬品工業(株)開発研究所、N J R & D（米国ニュージャージー州における開発拠点）の10拠点体制としております。

そして知的財産・薬事・品質管理などの技術系法務を一元管理する知財・品質保証部との連携を強化し、戦略的な特許取得と品質管理を充実させ広範囲に活動を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は8億12百万円であります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

化粧品事業

<ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、原料のトレーサビリティを確認しながら、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、新規素材を開発するなど、ノエビア独自の商品研究開発活動を行ってまいりました。その成果は、様々な学会での発表を通してご評価頂いております。

基礎化粧品におきましては、熱帯の汽水域に生えるマングローブの一種であるフタバナヒルギの葉のエキスが表皮ヒアルロン酸の分解を抑制することを見出し、「ノエビア99シリーズ しっとりタイプ」に配合し、高い保湿効果を演出いたしました。

また、九州大学及びチェンマイ大学（タイ）との共同研究により、亜熱帯地域に自生するデュアバンガの葉エキスが、肌の弾性に関わるⅢ型コラーゲンの産生を高める能力を発見し、この成果を、平成18年9月末の日本生薬学会にて発表するとともに、「ノエビア リバイタライザー ノートックス」の成分として活用しております。

メイクアップ化粧品におきましては、医薬部外品として高い保湿効果を持つ化粧下地「ノエビア エクセレント 薬用デイエッセンスベースN」や、パウダーに潤い効果の高い美容液をコーティングする方法を応用した「ノエビア エクセレント パウダーファンデーション」などスキンケア機能とメイクアップ機能を融合した付加価値の高い商品を開発いたしました。

<その他のブランド>

皮膚科医の協力のもとで医薬部外品・化粧品などを開発・提供しているノブブランドにつきましては、敏感肌の方にもお使いいただける部分用ファンデーション「ノブ コンシーラー」や、スキンケア効果を兼ね備えた唇のメイクアップ商品（敏感肌用のグロス）を開発しました。いずれも大学研究機関との連携のうえ、有効性・安全性の確認を踏襲いたしております。

また、平成18年11月には、紅斑に影響されず色素沈着の色の濃さや面積を評価する方法を和歌山県立医科大学と共同で開発し、その成果を日本化粧品技術者会で発表するとともに、ハイドロキノン配合外用剤の評価法として適用しました。

また、全国のバラエティショップやドラッグストアを中心として、高品質・低価格の商品を開発・提供しているサナブランドにおきましては、レチノールナノカプセルを配合し肌のハリ感を向上させた基礎化粧品「スーパーリフト」や、ワセリンをナノ化しべとつかないボディークリームに仕上げた「ワセリーナ」など、機能的でユニークな商品を開発いたしました。

当事業における研究開発費は6億9百万円であります。

医薬品事業

常盤薬品工業㈱の基幹商品であるドリンク剤としては、芳香性健胃生薬と苦味健胃生薬の組み合わせによる相乗効果を元に処方設計した「イナルシン胃腸内服液」を開発いたしました。

また、1997年の『眠眠打破』発売以来、人の有する覚醒作用についての様々な研究の成果として、強い覚醒効果とインパクトのある清涼感が持続する新感覚目薬「眼眼目薬」を投入することができました。

当事業における研究開発費は85百万円であります。

食品事業

㈱ノエビアの食品事業におきましては、体内に蓄積された不要なものを排出するというマイナスの健康法に着目し、体内環境を健康で正常な状態に整えてくれるサプリメント「ノエビア アウトックス」を開発いたしました。

常盤薬品工業㈱では『眠眠打破』の姉妹品として、これまでの配合成分に加え、ガラナ、高麗人参、ナルコユリを新たに配合することにより、覚醒効果と滋養強壮効果を併せ持つ商品に仕上げた「強強打破」を2006年10月に発売いたしました。今後も覚醒市場におけるブランド基盤の強化を図った研究開発を行ってまいります。

当事業における研究開発費は1億17百万円であります。

その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

以下の設備の売却を予定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	営業拠点3箇所 (石川県金沢市他)	化粧品事業 食品事業 その他の事業	販売設備	1,240,760	平成19年4月	能力の減少は 殆どなし
	集合社宅2箇所 (東京都渋谷区他)	化粧品事業 食品事業 その他の事業	福利厚生施設	2,024,248	平成19年4月	能力への影響 はなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,837,487	35,837,487	ジャスダック証券取 引所	—
計	35,837,487	35,837,487	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月19日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高（千円）	8,760,000	8,760,000
新株予約権の数（個）	1,752	1,752
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,375,545	6,375,545
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,374	1,374
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月20日 至 平成21年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,374 資本組入額 687	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月21日～ 平成19年3月20日	—	35,837,487	—	4,283,569	—	3,773,504

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年3月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂8-6-33-101	6,972	19.45
大倉 昊	兵庫県芦屋市	4,739	13.22
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	4,491	12.53
大倉 俊	東京都港区	3,699	10.32
大倉 尚	兵庫県神戸市東灘区	3,699	10.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,090	3.04
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	1,033	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	900	2.51
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	0.83
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.83
計	—	27,524	76.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,822,700	358,222	—
単元未満株式	普通株式 287	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,837,487	—	—
総株主の議決権	—	358,222	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
ただし、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1	14,500	—	14,500	0.04
計	—	14,500	—	14,500	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,314	1,312	1,320	1,380	1,404	1,420
最低(円)	1,265	1,280	1,275	1,307	1,370	1,331

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 神戸本社支配人兼国際管理部長 兼経理部担当兼総務部担当兼安全 対策委員長	取締役 神戸本社支配人兼経理担当兼 国際管理部長兼広報・IR部 担当兼総務部担当兼安全対策 委員長	赤川 正志	平成18年12月12日
取締役 広報・IR部担当	取締役	松本 順一朗	同上
取締役 広報・IR部長兼CRM業務推 進部担当	取締役 広報・IR部担当	松本 順一朗	平成18年12月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第36期中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第37期中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)及び第36期中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)及び第37期中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,799,395		29,801,987		30,087,001	
2 受取手形及び売掛金	※4	15,389,111		14,820,152		14,155,193	
3 たな卸資産		11,374,337		10,843,641		11,295,680	
4 繰延税金資産		1,027,587		1,149,319		971,458	
5 その他		2,192,564		2,467,788		2,705,402	
6 貸倒引当金		△151,069		△154,762		△102,016	
流動資産合計		57,631,928	56.8	58,928,127	58.5	59,112,720	58.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		9,250,597		8,832,658		8,954,276	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,150,530		1,238,788		1,296,905	
(3) 土地		18,535,529		18,629,425		18,595,975	
(4) 建設仮勘定		19,053		3,622		75,247	
(5) その他		932,713		902,089		890,478	
有形固定資産合計		29,888,423	29.5	29,606,584	29.4	29,812,882	29.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,197,104		—	
(2) 連結調整勘定		2,230,787		—		1,673,131	
(3) その他		405,654		624,025		395,500	
無形固定資産合計		2,636,441	2.6	1,821,130	1.8	2,068,632	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,708,726		1,430,366		1,528,151	
(2) 長期貸付金		226,321		157,091		188,636	
(3) 繰延税金資産		4,406,398		4,011,491		4,068,075	
(4) その他	※2	5,342,614		5,102,317		5,174,635	
(5) 貸倒引当金		△414,790		△402,352		△446,097	
投資その他の 資産合計		11,269,270	11.1	10,298,914	10.3	10,513,402	10.4
固定資産合計		43,794,135	43.2	41,726,629	41.5	42,394,916	41.8
資産合計		101,426,063	100.0	100,654,756	100.0	101,507,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	5,439,537		4,820,081		5,451,894	
2 1年以内返済予定 の長期借入金		1,700,000		10,200,000		1,700,000	
3 未払金		3,310,638		4,335,823		3,825,489	
4 未払法人税等		1,580,903		1,159,348		1,044,919	
5 繰延税金負債		2		3		3	
6 賞与引当金		206,170		204,206		196,270	
7 返品調整引当金		1,900,538		1,838,114		1,868,379	
8 その他		1,215,892		1,180,984		1,081,813	
流動負債合計		15,353,684	15.1	23,738,561	23.6	15,168,770	14.9
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		8,760,000		8,760,000		8,760,000	
2 長期借入金	※2	10,212,873		12,766		9,362,766	
3 退職給付引当金		4,547,141		4,673,140		4,656,524	
4 役員退職慰労引当金		325,501		351,631		342,541	
5 預り保証金		19,900,086		19,859,586		19,852,386	
6 その他		19,799		60,159		23,754	
固定負債合計		43,765,402	43.2	33,717,283	33.5	42,997,973	42.4
負債合計		59,119,086	58.3	57,455,844	57.1	58,166,743	57.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,314	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,283,569	4.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,773,504	3.7	—	—	—	—
III 利益剰余金		33,834,476	33.4	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		499,199	0.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△77,934	△0.1	—	—	—	—
VI 自己株式		△21,152	△0.0	—	—	—	—
資本合計		42,291,661	41.7	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		101,426,063	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,283,569	4.3	4,283,569	4.2
2 資本剰余金		—	—	3,773,504	3.7	3,773,504	3.7
3 利益剰余金		—	—	34,854,822	34.6	34,973,513	34.5
4 自己株式		—	—	△21,292	△0.0	△21,155	△0.0
株主資本合計		—	—	42,890,603	42.6	43,009,431	42.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	355,892	0.4	418,303	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	△65,643	△0.1	△103,151	△0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	290,249	0.3	315,151	0.3
III 少数株主持分		—	—	18,059	0.0	16,310	0.0
純資産合計		—	—	43,198,912	42.9	43,340,893	42.7
負債及び純資産合計		—	—	100,654,756	100.0	101,507,637	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,480,217	100.0	29,667,546	100.0	59,344,810	100.0
II 売上原価		10,486,062	35.6	10,432,850	35.2	20,986,060	35.4
売上総利益		18,994,155	64.4	19,234,696	64.8	38,358,750	64.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,658,600		2,839,117		5,524,284	
2 広告宣伝費		944,646		1,145,117		1,862,031	
3 貸倒引当金繰入額		9,536		29,373		2,697	
4 給料及び賞与手当		5,299,862		5,100,143		10,855,596	
5 賞与引当金繰入額		137,436		135,974		152,030	
6 退職給付費用		449,907		298,135		869,852	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17,440		17,040		34,480	
8 減価償却費		562,192		499,107		1,182,720	
9 研究開発費		696,210		812,763		1,329,075	
10 その他		6,227,772	17,003,605	57.6	6,325,235	17,202,008	58.0
営業利益		1,990,550	6.8	2,032,688	6.8	3,858,493	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		39,255		36,381		70,021	
2 受取配当金		2,804		2,553		7,738	
3 販促物売却収入		47,546		47,099		93,172	
4 受取手数料		61,628		63,031		129,393	
5 賃貸料収入		66,329		61,873		123,889	
6 受取損害賠償金		1,311		—		1,970	
7 雑収入		111,381	330,256	1.1	131,705	342,643	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		99,210		85,694		192,680	
2 雑損失		44,484	143,694	0.5	26,651	112,345	0.4
経常利益		2,177,111	7.4	2,262,987	7.6	4,249,323	7.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	97,673		—		170,950	
2 投資有価証券売却益		943,744		—		946,858	
3 過去勤務債務償却額		330,750	1,372,168	4.7	—	330,750	1,448,560
2.4							
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	67,418		9,568		104,612	
2 投資有価証券評価損		—		521		—	
3 減損損失	※3	1,010,247		—		1,010,247	
4 厚生年金基金脱退 損失		—		256,328		—	
5 その他		39,018	1,116,684	3.8	—	266,418	0.9
2.0							
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,432,596	8.3	1,996,568	6.7	4,536,447	7.6
法人税、住民税及び 事業税		1,567,294		1,116,898		2,081,986	
法人税等調整額		495,488	2,062,782	7.0	△77,543	1,039,355	3.5
5.1							
少数株主利益		1,423	0.1	1,214	0.0	2,690	0.0
中間(当期)純利益		368,389	1.2	955,998	3.2	1,507,427	2.5

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,773,504
II 資本剰余金中間期末 残高			3,773,504
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			34,540,778
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		368,389	368,389
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,074,691	1,074,691
IV 利益剰余金中間期末 残高			33,834,476

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	△21,155	43,009,431	418,303	△103,151	16,310
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)			△1,074,689		△1,074,689			
中間純利益			955,998		955,998			
自己株式の取得				△136	△136			
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△62,410	37,508	1,749
中間連結会計期間中の 変動額合計			△118,691	△136	△118,827	△62,410	37,508	1,749
平成19年3月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,854,822	△21,292	42,890,603	355,892	△65,643	18,059

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,540,778	△21,073	42,576,778	751,217	△142,067	13,465
連結会計年度中の変動 額								
剰余金の配当(注)			△1,074,691		△1,074,691			
当期純利益			1,507,427		1,507,427			
自己株式の取得				△82	△82			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△332,914	38,916	2,844
連結会計年度中の変動 額合計			432,735	△82	432,653	△332,914	38,916	2,844
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	△21,155	43,009,431	418,303	△103,151	16,310

(注) 平成17年12月14日株主総会決議によるものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,432,596	1,996,568	4,536,447
2 減価償却費		793,065	714,465	1,678,369
3 減損損失		1,010,247	—	1,010,247
4 厚生年金基金脱退損失		—	256,328	—
5 連結調整勘定償却額		557,655	—	1,115,310
6 のれん償却額		—	572,123	—
7 貸倒引当金の 増減額(減少:△)		2,900	8,940	△14,810
8 賞与引当金の 増減額(減少:△)		△14,470	7,936	△24,370
9 返品調整引当金の 増減額(減少:△)		△87,179	△30,265	△119,338
10 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△252,030	16,615	△142,654
11 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△1,052	9,090	15,987
12 受取利息及び受取配当金		△42,059	△38,934	△77,760
13 支払利息		99,210	85,694	192,680
14 為替差損益		139	4,955	3
15 投資有価証券売却損益		△943,744	—	△946,858
16 投資有価証券評価損		—	521	—
17 固定資産除売却損益		△30,254	9,568	△66,338
18 売上債権の 増減額(増加:△)		△599,154	△658,419	629,798
19 たな卸資産の 増減額(増加:△)		242,761	476,461	316,703
20 仕入債務の 増減額(減少:△)		△1,407,311	△643,644	△1,377,146
21 預り保証金の 増減額(減少:△)		△249,600	7,200	△297,300
22 その他		199,604	420,701	202,691
小計		1,711,324	3,215,906	6,631,665
23 利息及び配当金の受取額		42,115	35,893	77,267
24 利息の支払額		△99,924	△86,408	△194,108
25 法人税等の支払額		△516,531	△1,074,050	△1,569,367
営業活動による キャッシュ・フロー		1,136,984	2,091,342	4,945,456

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△9,845	△7,803	△17,606
2 投資有価証券の 売却による収入		1,884,506	—	1,941,767
3 有形固定資産の 取得による支出		△530,466	△296,488	△1,663,792
4 有形固定資産の 売却による収入		501,988	6,706	910,230
5 有形固定資産売却手付 による収入		—	160,000	—
6 無形固定資産の 取得による支出		—	△362,883	—
7 長期貸付金の 回収による収入		42,187	31,345	79,897
投資活動による キャッシュ・フロー		1,888,370	△469,124	1,250,496
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△852,560	△850,000	△1,702,560
2 自己株式の 取得による支出		△79	△136	△82
3 配当金の支払額		△1,072,063	△1,072,403	△1,073,656
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,924,703	△1,922,539	△2,776,298
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		53,387	15,307	21,991
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,154,039	△285,014	3,441,646
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		26,645,355	30,087,001	26,645,355
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,799,395	29,801,987	30,087,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
連結子会社の数…………… 15社	連結子会社の数…………… 15社	連結子会社の数…………… 15社
国内連結子会社…………… 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株)他 4社	国内連結子会社…………… 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株)他 4社	国内連結子会社…………… 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株)他 4社
在外連結子会社…………… 7社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション イン ク ノエビア ヨーロッパ エスアール エル 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司	在外連結子会社…………… 7社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション イン ク ノエビア ヨーロッパ エスアール エル 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司	在外連結子会社…………… 7社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション イン ク ノエビア ヨーロッパ エスアール エル 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司
ノエビア ヨーロッパ エスアール エルについては、平成17年10 月12日に新たに設立したため当 中間連結会計期間より連結の範 囲に含めております。		ノエビア ヨーロッパ エスアール エルについては、平成17年10 月12日に新たに設立したため当 連結会計年度より連結の範囲に 含めております。

2) 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
(1) 持分法適用会社はありません。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 持分法を適用していない関連会 社(小池薬品(有)他 2社)は、中間 純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から 除いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない関連会 社(小池薬品(有)他 2社)は、当 期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。

3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司及びノエビアヨーロッパ エスアールエルは中間決算日が6月30日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他4社の中間決算日は12月31日であります。	(1) 同左	(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司及びノエビアヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他4社の決算日は6月30日であります。
(2) 上記の子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(2) 同左	(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。 原材料 移動平均法による原価法 ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社7社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の子会社につきましては、退職金規程変更による過去勤務債務を当中間連結会計期間に一括償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の子会社につきましては、退職金規程変更による過去勤務債務を当連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,009,388千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,008,529千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は、43,324,583千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>——</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権(92,575千円)は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれていた営業権償却額(13,270千円)は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
		(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,077,511千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,860,982千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,334,114千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,873千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,766千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,766千円</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 179,384千円 小池薬品(有) 59,363千円 その他2社 43,130千円 合計 281,877千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 172,805千円 小池薬品(有) 48,000千円 その他1社 8,750千円 合計 229,555千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 200,068千円 小池薬品(有) 53,652千円 その他2社 33,550千円 合計 287,270千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含めた中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,098,856千円 支払手形 1,756千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含めた中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,138,973千円</p>	<p>※4 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 97,673千円	※1 ———	※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 170,950千円
※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 4,698千円 機械装置及び運搬具 205千円 工具器具及び備品 1,688千円 その他 2,264千円 合計 8,858千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 104千円 土地 58,455千円 合計 58,560千円	※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 5,168千円 機械装置及び運搬具 2,167千円 工具器具及び備品 837千円 その他 1,387千円 合計 9,560千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 8千円	※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 15,084千円 機械装置及び運搬具 1,657千円 その他 18,408千円 合計 35,149千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 104千円 土地 69,358千円 合計 69,462千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)																		
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 365 491 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>三重県 他 3箇所</td> <td>遊休</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,010,247千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地964,839千円、建物及び構築物45,408千円であります。なお、営業拠点ビルの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物	三重県 他 3箇所	遊休	土地 建物及び構築物	<p>※3</p>	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="995 365 1331 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>三重県 他 3箇所</td> <td>遊休</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,010,247千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地964,839千円、建物及び構築物45,408千円であります。なお、営業拠点ビルの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物	三重県 他 3箇所	遊休	土地 建物及び構築物
場所	用途	種類																		
北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物																		
三重県 他 3箇所	遊休	土地 建物及び構築物																		
場所	用途	種類																		
北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物																		
三重県 他 3箇所	遊休	土地 建物及び構築物																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,837,487	—	—	35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,489	98	—	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	1,074,689	30	平成18年9月20日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,837,487	—	—	35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,431	58	—	14,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	1,074,691	30	平成17年9月20日	平成17年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,074,689	30	平成18年9月20日	平成18年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日)
現金及び預金勘定 27,799,395千円	現金及び預金勘定 29,801,987千円	現金及び預金勘定 30,087,001千円
現金及び現金同等物 27,799,395千円	現金及び現金同等物 29,801,987千円	現金及び現金同等物 30,087,001千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,884,768</td> <td>1,543,852</td> <td>340,915</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>259,912</td> <td>220,628</td> <td>39,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>11,177</td> <td>7,792</td> <td>3,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155,857</td> <td>1,772,272</td> <td>383,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,884,768	1,543,852	340,915	有形固定資産その他 (工具器具備品)	259,912	220,628	39,284	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	7,792	3,385	合計	2,155,857	1,772,272	383,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>527,416</td> <td>269,058</td> <td>258,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>198,224</td> <td>180,227</td> <td>17,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>7,897</td> <td>6,288</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,538</td> <td>455,574</td> <td>277,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	527,416	269,058	258,357	有形固定資産その他 (工具器具備品)	198,224	180,227	17,996	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,897	6,288	1,608	合計	733,538	455,574	277,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>558,286</td> <td>260,244</td> <td>298,041</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>220,386</td> <td>195,390</td> <td>24,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>11,177</td> <td>8,750</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789,850</td> <td>464,385</td> <td>325,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	558,286	260,244	298,041	有形固定資産その他 (工具器具備品)	220,386	195,390	24,996	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	8,750	2,427	合計	789,850	464,385	325,464
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,884,768	1,543,852	340,915																																																											
有形固定資産その他 (工具器具備品)	259,912	220,628	39,284																																																											
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	7,792	3,385																																																											
合計	2,155,857	1,772,272	383,585																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	527,416	269,058	258,357																																																											
有形固定資産その他 (工具器具備品)	198,224	180,227	17,996																																																											
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,897	6,288	1,608																																																											
合計	733,538	455,574	277,963																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	558,286	260,244	298,041																																																											
有形固定資産その他 (工具器具備品)	220,386	195,390	24,996																																																											
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	8,750	2,427																																																											
合計	789,850	464,385	325,464																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 127,911千円 1年超 307,055千円 合計 434,967千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97,141千円 1年超 212,400千円 合計 309,542千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 109,875千円 1年超 255,783千円 合計 365,659千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 186,823千円 減価償却費相当額 160,208千円 支払利息相当額 11,512千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,182千円 減価償却費相当額 49,772千円 支払利息相当額 7,030千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 261,012千円 減価償却費相当額 217,712千円 支払利息相当額 19,456千円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)			前連結会計年度末 (平成18年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	808,982	1,654,984	846,002	759,619	1,364,364	604,745	757,905	1,467,718	709,813
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	808,982	1,654,984	846,002	759,619	1,364,364	604,745	757,905	1,467,718	709,813

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	21,785	21,785	21,785
投資事業組合に対する 出資金持分	20,956	31,215	25,647

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について521千円(その他有価証券で時価のある株式521千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△5,884	△5,884
合計		300,000	△5,884	△5,884

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△937	△937
合計		300,000	△937	△937

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年9月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△2,940	△2,940
合計		300,000	△2,940	△2,940

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,866,000	4,177,501	5,121,682	2,315,033	29,480,217	—	29,480,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	65,944	65,944	△65,944	—
計	17,866,000	4,177,501	5,121,682	2,380,977	29,546,162	△65,944	29,480,217
営業費用	14,912,712	4,126,653	5,298,058	2,292,751	26,630,176	859,491	27,489,667
営業利益又は営業損失(△)	2,953,287	50,848	△176,375	88,226	2,915,986	△925,435	1,990,550

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。
(1) 化粧品事業……………化粧品用医薬部外品、化粧品
(2) 医薬品事業……………上記以外の医薬部外品、医薬品
(3) 食品事業……………栄養補助食品、食品
(4) その他の事業……………アパレル、化粧雑貨、航空関連
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、973,997千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,863,090	3,973,372	4,590,291	2,240,792	29,667,546	—	29,667,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	68,982	68,982	△68,982	—
計	18,863,090	3,973,372	4,590,291	2,309,774	29,736,528	△68,982	29,667,546
営業費用	15,666,984	4,267,105	4,709,984	2,238,992	26,883,067	751,790	27,634,858
営業利益又は営業損失(△)	3,196,106	△293,733	△119,693	70,782	2,853,461	△820,772	2,032,688

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。
(1) 化粧品事業……………化粧品用医薬部外品、化粧品
(2) 医薬品事業……………上記以外の医薬部外品、医薬品
(3) 食品事業……………栄養補助食品、食品
(4) その他の事業……………アパレル、化粧雑貨、航空関連
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、853,358千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,000,337	7,761,663	9,650,500	4,932,309	59,344,810	—	59,344,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	135,103	135,103	△135,103	—
計	37,000,337	7,761,663	9,650,500	5,067,412	59,479,914	△135,103	59,344,810
営業費用	30,946,696	7,964,383	10,074,142	4,945,993	53,931,215	1,555,101	55,486,317
営業利益又は営業損失(△)	6,053,641	△202,720	△423,641	121,418	5,548,698	△1,690,205	3,858,493

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業……………化粧品用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業……………上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業……………栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業……………アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,784,124千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1株当たり純資産額 1,180.57円	1株当たり純資産額 1,205.40円	1株当たり純資産額 1,209.41円
1株当たり中間純利益 10.28円	1株当たり中間純利益 26.69円	1株当たり当期純利益 42.08円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.74円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 35.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	43,198,912	43,340,893
普通株式に係る純資産額(千円)	—	43,180,853	43,324,583
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	—	18,059	16,310
普通株式の発行済株式数(株)	—	35,837,487	35,837,487
普通株式の自己株式数(株)	—	14,587	14,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	35,822,900	35,822,998

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	368,389	955,998	1,507,427
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	368,389	955,998	1,507,427
普通株式の 期中平均株式数(株)	35,823,028	35,822,976	35,823,000
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	559	578	559
(うち支払利息(税額相当 額控除後))(千円)	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相 当額控除後))(千円)	(559)	(578)	(559)
普通株式増加数(株)	6,375,545	6,375,545	6,375,545
(うち新株予約権付社債 (株))	(6,375,545)	(6,375,545)	(6,375,545)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,694,438		25,528,571		25,277,536	
2 受取手形		39,811		61,999		79,286	
3 売掛金		5,675,098		5,761,970		6,276,039	
4 たな卸資産		6,662,215		5,632,294		6,252,288	
5 繰延税金資産		409,028		415,707		306,131	
6 関係会社短期貸付金		4,500,000		4,500,000		4,500,000	
7 その他		3,931,460		3,975,023		4,019,378	
8 貸倒引当金		△2,745		△6,105		△2,873	
流動資産合計		44,909,308	48.0	45,869,461	49.4	46,707,787	49.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,421,111		6,026,160		6,255,159	
(2) 土地		14,458,665		14,534,719		14,534,719	
(3) その他		2,183,971		2,171,383		2,315,338	
有形固定資産合計		23,063,748	24.6	22,732,264	24.5	23,105,217	24.4
2 無形固定資産		234,977	0.2	552,022	0.6	233,522	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,401,521		11,121,483		11,219,361	
(2) 長期貸付金		8,007,123		6,659,748		7,341,566	
(3) 繰延税金資産		1,317,437		1,434,859		1,397,876	
(4) その他		4,946,308		4,750,378		4,800,070	
(5) 貸倒引当金		△241,402		△220,675		△248,993	
投資その他の資産 合計		25,430,988	27.2	23,745,795	25.5	24,509,881	25.9
固定資産合計		48,729,715	52.0	47,030,081	50.6	47,848,621	50.6
資産合計		93,639,023	100.0	92,899,542	100.0	94,556,409	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	126,013		—		9,609	
2	買掛金	2,732,846		2,879,669		3,111,381	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	1,700,000		10,200,000		1,700,000	
4	未払金	2,576,595		2,515,672		2,752,333	
5	未払法人税等	1,283,000		766,000		932,000	
6	返品調整引当金	765,000		777,000		799,000	
7	その他	542,233		713,271		536,076	
	流動負債合計	9,725,689	10.4	17,851,613	19.2	9,840,400	10.4
II	固定負債						
1	新株予約権付社債	8,760,000		8,760,000		8,760,000	
2	長期借入金	10,200,000		—		9,350,000	
3	退職給付引当金	2,494,509		2,557,489		2,569,498	
4	役員退職慰労引当金	320,061		342,111		335,061	
5	預り保証金	19,900,086		19,859,586		19,852,386	
	固定負債合計	41,674,657	44.5	31,519,187	33.9	40,866,946	43.2
	負債合計	51,400,347	54.9	49,370,801	53.1	50,707,347	53.6
(資本の部)							
I	資本金	4,283,569	4.6	—	—	—	—
II	資本剰余金						
	資本準備金	3,773,504	4.0	—	—	—	—
III	利益剰余金						
1	利益準備金	915,892		—	—	—	—
2	任意積立金	31,087,416		—	—	—	—
3	中間未処分利益	1,753,205		—	—	—	—
	利益剰余金合計	33,756,514	36.0	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	446,241	0.5	—	—	—	—
V	自己株式	△21,152	△0.0	—	—	—	—
	資本合計	42,238,676	45.1	—	—	—	—
	負債及び資本合計	93,639,023	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,283,569	4.6	4,283,569	4.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,773,504	—	3,773,504	—
資本剰余金合計		—	—	3,773,504	4.1	3,773,504	4.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	915,892	—	915,892	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	5,133	—	5,133	—
別途積立金		—	—	31,072,500	—	31,072,500	—
繰越利益剰余金		—	—	3,188,059	—	3,450,103	—
利益剰余金合計		—	—	35,181,586	37.9	35,443,630	37.5
4 自己株式		—	—	△21,292	△0.0	△21,155	△0.0
株主資本合計		—	—	43,217,367	46.6	43,479,548	46.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	311,374	0.3	369,513	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	311,374	0.3	369,513	0.4
純資産合計		—	—	43,528,741	46.9	43,849,061	46.4
負債及び純資産合計		—	—	92,899,542	100.0	94,556,409	100.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年9月20日残 高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	△21,155	43,479,548	369,513	
中間会計期間中の変 動額										
剰余金の配当(注)						△1,074,689		△1,074,689		
中間純利益						812,645		812,645		
自己株式の取得							△136	△136		
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純 額)									△58,139	
中間会計期間中の変 動額合計						△262,044	△136	△262,180	△58,139	
平成19年3月20日残 高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,188,059	△21,292	43,217,367	311,374	

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成17年9月20日残 高	4,283,569	3,773,504	915,892	15,211	30,872,500	2,342,648	△21,073	42,182,253	721,189	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△1,074,691		△1,074,691		
当期純利益						2,372,068		2,372,068		
固定資産圧縮積立 金の取崩(当期 分)				△9,782		9,782				
固定資産圧縮積立 金の取崩(前期 分)				△295		295				
別途積立金の積立					200,000	△200,000				
自己株式の取得							△82	△82		
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									△351,676	
事業年度中の変動額 合計				△10,077	200,000	1,107,455	△82	1,297,294	△351,676	
平成18年9月20日残 高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	△21,155	43,479,548	369,513	

(注) 平成17年12月14日株主総会決議によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年です。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。また、金利ス ワップの特例処理の要件 を充たしている場合に は、特例処理を採用して おります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用 したヘッジ対象とヘッジ 手段は、以下のとおりで あります。 a. ヘッジ手段…為替 予約 ヘッジ対象…外貨 建予定取引 b. ヘッジ手段…金利 スワップ ヘッジ対象…借入 金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変 動リスクを回避する目的 で為替予約取引を、借入 金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワ ップ取引をそれぞれ行っ ており、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外 貨建予定取引に関する重 要な条件が同一であるた め、ヘッジの有効性の判 定を省略しております。 また、金利スワップの特 例処理の要件を充たして いるものは、ヘッジの有 効性の判定を省略して おります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用 したヘッジ対象とヘッジ 手段は、以下のとおりで あります。 ヘッジ手段…金利スワ ップ ヘッジ対象…借入金 の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利 スワップ取引を行っ ており、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処 理の要件を充たしてい るので、ヘッジの有効 性の判定を省略して おります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用 したヘッジ対象とヘッジ 手段は、以下のとおりで あります。 a. ヘッジ手段…為替 予約 ヘッジ対象…外貨 建予定取引 b. ヘッジ手段…金利 スワップ ヘッジ対象…借入 金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変 動リスクを回避する目的 で為替予約取引を、借入 金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワ ップ取引をそれぞれ行っ ており、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外 貨建予定取引に関する重 要な条件が同一であるた め、ヘッジの有効性の判 定を省略しております。 また、金利スワップの特 例処理の要件を充たして いるものは、ヘッジの有 効性の判定を省略して おります。</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によってお ります。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のう え、流動負債のその他 に含めて表示して おります。</p>	同左	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によってお ります。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は451,914千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	——	<p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は451,481千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	——	——	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は43,849,061千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
		(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日)	前事業年度末 (平成18年9月20日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	16,197,631千円	16,698,147千円	16,318,945千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)													
	※1 減価償却実施額	有形 固定資産	566,498千円	有形 固定資産	516,535千円	有形 固定資産	1,236,385千円											
	無形 固定資産	29,416千円	無形 固定資産	32,511千円	無形 固定資産	57,865千円												
※2 営業外収益の主要項目	受取利息	139,440千円	受取利息	130,855千円	受取利息	265,233千円												
	受取配当金	151,773千円	受取配当金	181,347千円	受取配当金	1,155,598千円												
	販促物売却 収入	47,546千円	販促物売却 収入	47,099千円	販促物売却 収入	93,172千円												
	賃貸料収入	90,209千円	賃貸料収入	86,792千円	賃貸料収入	170,943千円												
			受取手数料	133,646千円	受取手数料	244,894千円												
※3 営業外費用の主要項目	支払利息	96,211千円	支払利息	83,288千円	支払利息	187,460千円												
※4 特別利益の主要項目	投資有価証 券売却益	938,644千円	貸倒引当金 戻入益	15,329千円	投資有価証 券売却益	941,758千円												
※5 特別損失の主要項目	減損損失	452,346千円	固定資産除 却損	4,351千円	減損損失	452,346千円												
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点ビルについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452,346千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地439,396千円、建物12,645千円及びその他304千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び 建物等			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点ビルについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452,346千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地439,396千円、建物12,645千円及びその他304千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び 建物等
場所	用途	種類																
北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び 建物等																
場所	用途	種類																
北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び 建物等																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,489	98	—	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,431	58	—	14,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)</td> <td>21,770</td> <td>7,043</td> <td>14,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)</td> <td>142,500</td> <td>131,532</td> <td>10,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,270</td> <td>138,575</td> <td>25,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	21,770	7,043	14,726	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	142,500	131,532	10,967	合計	164,270	138,575	25,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)</td> <td>17,300</td> <td>7,319</td> <td>9,980</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)</td> <td>134,575</td> <td>133,059</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,875</td> <td>140,379</td> <td>11,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	17,300	7,319	9,980	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	134,575	133,059	1,516	合計	151,875	140,379	11,496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)</td> <td>21,770</td> <td>9,834</td> <td>11,935</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)</td> <td>142,500</td> <td>137,652</td> <td>4,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,270</td> <td>147,486</td> <td>16,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	21,770	9,834	11,935	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	142,500	137,652	4,847	合計	164,270	147,486	16,783
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	21,770	7,043	14,726																																															
	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	142,500	131,532	10,967																																															
	合計	164,270	138,575	25,694																																															
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	17,300	7,319	9,980																																															
	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	134,575	133,059	1,516																																															
	合計	151,875	140,379	11,496																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	21,770	9,834	11,935																																																
有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	142,500	137,652	4,847																																																
合計	164,270	147,486	16,783																																																
② 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 27,590千円 1年超 18,407千円 計 45,997千円	② 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 7,049千円 1年超 11,358千円 計 18,407千円	② 未経過リース料期末残高相 当額等 未経過リース料期末残高相 当額 1年以内 16,517千円 1年超 12,566千円 計 29,084千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失 支払リース料 17,345千円 減価償却費 相当額 10,089千円 支払利息 相当額 367千円	③ 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失 支払リース料 10,873千円 減価償却費 相当額 4,878千円 支払利息 相当額 196千円	③ 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失 支払リース料 34,539千円 減価償却費 相当額 18,560千円 支払利息 相当額 647千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした 定率法による減価償却費相当 額に、残存価額が零となるよ う、九分の十を乗じて算定し ております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 第31期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年9月21日
(第36期) 至 平成18年9月20日
平成18年12月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 第36期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (13) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (14) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (15) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (16) 第36期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月6日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月4日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月6日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月4日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。